

# 柎の木からの手紙

2025年 弥生 3月号



2012年7月8日 家庭菜園セミナー

- 5日： 啓蟄
- 11日： 東日本大震災
- 14日： 満月 :旧 2月15日
- 20日： 春分
- 29日： 新月 :旧 3月1日

2月10日に、橋本氏の来訪を伝えられた。前回、橋本氏がこの地を訪れたのは、2012年7月8日。斜里町の森氏を迎えての家庭菜園セミナーを開催する日で、来訪情報は数日前。

今回は、当時の家庭菜園セミナーでの橋本氏の写真を掲示して室内でお迎えした。また、事前に担当の方に案内文書を渡して美幌での懇談会の後、この春高校を卒業する生徒が旅立ち前に美幌町で絵画の初個展を開いていますので、是非お立ち寄り頂きたい事をお願いしていた。

突然の訪問を受けた本人は、旅立ちを後押ししていただけた事と思います。人口減少・少子化で町が消滅の危機にある時代。今を生きる子供たちを地域で育てる事もひとつの在り方。

懇談会では、本年度の日本の一般会計予算額115兆円(2月22日時点)。

日本の国家予算の3分の1を占める社会保障関係費。更に社会保障関係費の中で3分の1を占める医療費。この大きな費用の問題点、医療崩壊への流れを、「スポーツ医科学」「統合医療」の面から予防医療を推進して医療費抑制に向かいます。

また、高齢化率25%程の愛知県武豊町の例では、高齢者を心も体も元気にする様な地域の取組に力を入れて、介護年齢を先延ばしし、浮いたお金を生きた予算にしてお金の循環をさせて更に高齢者が元気になる取組を行なっていると言う。



2月 22日 橋本聖子氏 懇談会



2月 22日 個展会場 森のくまさんにて

2025年日本の国家予算 全体で117兆円超え(2025年2月末時点)

一般会計予算	115兆5,415億円	
1: 社会保障関係費	約38兆2,278億円	(約33%)
2: 国債費	約27兆90億円	(約24%)
3: 地方交付税交付金等	約17兆7,863億円	(約15.8%)
4: 防衛関係費	約7兆9,172億円	(約7%)
5: 公共事業関係費	約6兆5,790億円	(約5.8%)
6: 文教及び科学振興費	約5兆4,716億円	(約4.9%)
7: 食料安定供給関係費	約1兆2,618億円	(約1.1%)
8: エネルギー対策費	約8,329億円	(約0.7%)
9: 経済協力費	約5,041億円	(約0.4%)
10: 中小企業対策費	約1,693億円	(約0.2%)
11: 恩給関係費	約771億円	(約0.1%)
12: その他の事項経費	約5兆7,402億円	(約5.1%)

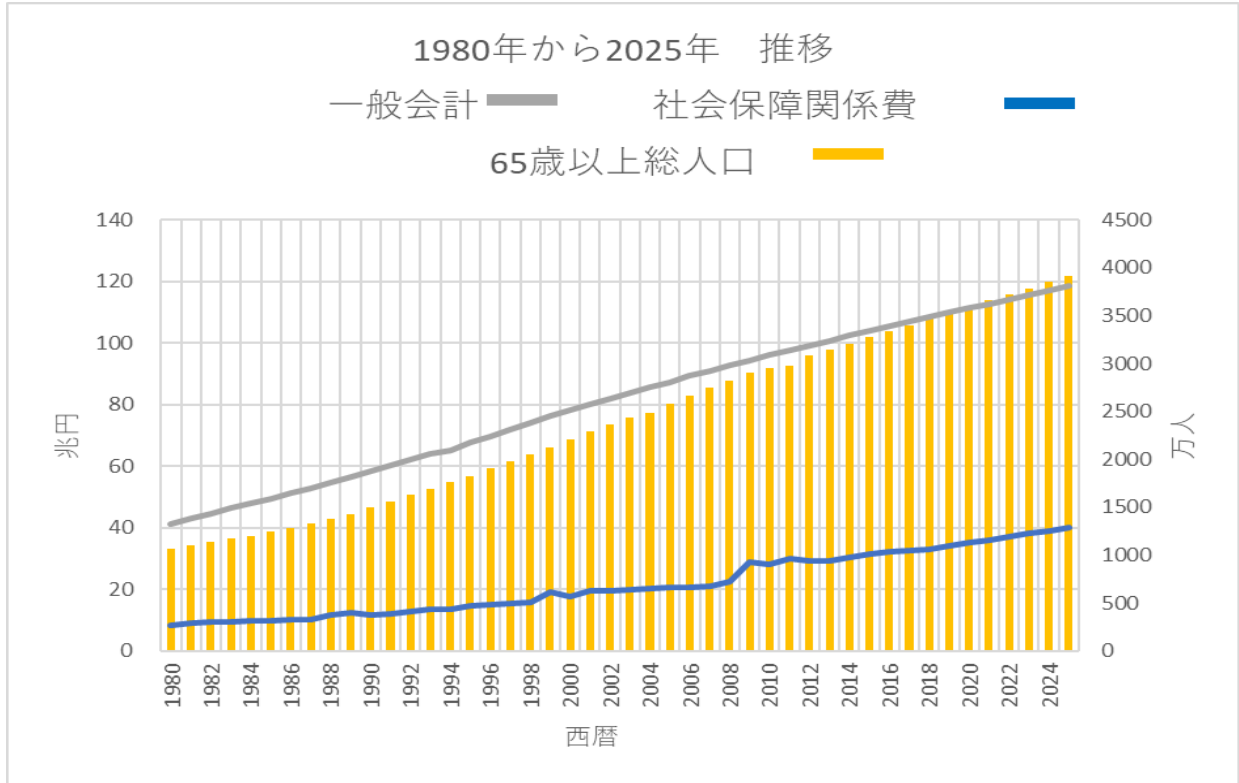
一般会計予算以外の代表的なもの	約1兆5,000億円	
1: 特別会計予算	特定の事業やサービスの為の予算で収入と支出が特定の目的に限定され一般会計とは分けて管理されている 例): 年金特別会計・国有林野事業特別会計・郵便貯金特別会計など	
2: 地方財政計画	地方自治体の財政運営に関する予算 地方交付税交付金・地方譲与税などが含まれる	
3: 政府関係機関予算	特定の目的を持つ政府関連機関の予算 例): 日本銀行・住宅金融支援機構など	

「高校の授業料無償化」は、文教及び科学振興費の一部として計上される

「給食費無償化」は、地方自治体の予算に含まれることが多く、地方交付税交付金等を通じて支援される

社会保障関係費の主な内容	(一般会計予算の3分の1を占める)	
1: 年金制度	老後の生活を支えるための年金給付。国民年金や厚生年金が含まれる	
2: 医療保険制度	国民健康保険や社会保険が含まれる(社会保障費の32%を占める)	
3: 介護保険制度	高齢者や障がい者が介護サービスを受けられる制度	
4: 雇用保険制度	失業時や育児休業中に給付を受けられる保険	
5: 労災保険制度	業務中のけがや病気に対する補償	
6: 社会福祉制度	高齢者や障がい者、母子家庭などの生活を支援する制度	
7: 公的扶助制度	生活が困窮している人に対する生活保護や生活福祉資金貸付制	
8: 保険医療・公衆衛生	予防接種や感染症対策、公衆衛生の向上を目的とした制度	

1980年から2025年の  
日本の一般会計と社会保障関係費  
65歳以上の総人口 の推移



1. 1989年頃:

- 高齢化の進行: 高齢化が進む中で、医療費や年金給付費が増加しました ①。
- 消費税導入: 1989年に消費税が導入され、社会保障費の財源確保が強化されました ①。

2. 1999年頃:

- 介護保険制度の導入: 1997年に介護保険法が成立し、2000年に施行されました。この制度により、介護サービスの提供が拡充され、社会保障費が増加しました ②。

3. 2009年頃:

- リーマンショックの影響: 2008年のリーマンショックにより経済が悪化し、失業者が増加しました。その結果、失業保険や生活保護費が増加しました ③。
- 少子高齢化の進行: 高齢化がさらに進み、年金や医療費の負担が増加しました ③。